

宇和島市保育施設等整備長期計画

平成23年2月

宇和島市 保健福祉部 福祉課

目 次

- 1 はじめに
- 2 保育所に関する諸情勢
- 3 宇和島市の現状と経緯
 - (1) 保育所の現状
 - (2) 人口動態と入所人数の推移
 - (3) 施設の状況
 - (4) 統廃合民営化
- 4 課題
- 5 課題解決のための目標
- 6 あとがき

1 はじめに

児童福祉法第1条は、「すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」と、国民と児童の側から児童福祉の理念である「児童福祉を保障するための原理」を規定している。

また、同法第2条は、「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」と、児童育成の責任を規定し、同法第24条においては、「市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第三十九条第二項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあつたときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。」と、市における保育の実施義務を規定している。

保育所はこのような児童福祉のための施設であり、公立保育所はもとより社会福祉法人立等民間の認可保育所も合わせて、市の責任において児童福祉法に掲げる理念を実現しようとするものである。

宇和島市は、児童福祉法に定める「児童福祉の理念」に則り、「児童育成の責任」を負うとともに、適切な「保育の実施」を目的として、保育所の施設整備に関して、将来を見据え、効果的かつ効率的に整備するための整備長期計画をここに策定する。

2 保育所に関する諸情勢

近年の福祉や厚生労働省関係の制度改革はめまぐるしいものがあり、今年度閣議決定された「子ども・子育て新システム」の基本制度案によれば、すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育てを社会全体で支援するために、幼稚園・保育所を一体化し、財源を一元化するとともに社会全体で費用負担をしようとする制度が25年度から施行されようとしている。

また、保育所の施設整備補助に関しては、民間保育所については23年度まで子育て支援対策臨時特例交付金（安心子ども基金）の対象となっているが、市の負担（1/4）の無いものは認められず、公立保育所に関しては一般財源で対応することとなっている。

24年度以降については、民間保育所に対する補助についても先行きは不透明で、安心子ども基金が終了した後の国の施策は全く見えない状況にある。

3 宇和島市の現状と経緯

（1）保育所の現状

宇和島市の公立保育園は合併時(H17.10)において宇和島地区が11園、吉田地区が7園、三間地区が3園、津島地区が4園の計25園、また私立保育園は宇和島地区のみ5

園、へき地保育所は宇和島地区のみ3園という状況であったが、施設の老朽化や入所児童の減少等により統廃合や民営化を行い、平成22年4月時点で公立保育園は20園、私立保育園6園、へき地保育所3園となっている。

(2) 人口動態と入所人数の推移

宇和島市人口は合併前の旧町を含め平成7年までは10万人を超えていたが、年々減少傾向が続き、平成22年には8万7千人を割り込むまでになっている。0歳から14歳までの年少人口についても同様で、全人口に対する割合も16.4%(H7)から12%(H22)となり少子高齢化が進んできているのがうかがえる。

別表1：人口動態 参照

保育所の入所人数については、延長保育など通常保育以外の保育サービスを実施している市内中心部の民間保育園は人気があり、定員を超える受入状況にある。公立保育園は市内中心部に近い比較的大きな保育園は横並びが微減であり、全体としては人口動態と同様減少傾向にある。

別表2：保育所入所人数(保育園ごと) 別表3：グラフ 参照

(3) 施設の状況

施設に関しては建築後30年を越えているものが公立保育園20園中10園、その中でも建築後40年を越えている園が2園となっており、宇和島地区、吉田地区の保育園は特に老朽化しているものが多くなっている。長期財政計画においても今後5カ年で3園程度の改築を行う予定である。

また施設や設備の老朽化が進み、大規模な修繕や突発的な故障対応及び遊具の安全対策などの費用も増大してきている。今後数十年の内にはかなりの確率で大規模な地震の発生も予想されており、耐震化や改築等の施設整備を計画的に進めていくことが求められている。別表4：保育所整備計画

(4) 統廃合民営化の状況

旧宇和島市の時代より民営化や統廃合を積極的に進めており、平成10年には市立丸穂保育園、石丸保育園の運営を社会福祉法人への委託、平成13年に同公立の閉園、法人立での新設による完全民営化を行った。また平成19年4月には、老朽化した市立の和霊保育園と山田保育園を閉園とし、法人立の元気の泉保育園を新設した。

津島地区の山間部に位置する御嶺保育園は入所人数の減少に伴い平成19年度から2年間の休園とし、その後10人程度の継続的な入所が見込めなかったため平成21年4月に閉園した。また、平成20年4月には宇和島地区宇和海地区の結出保育園、平成22年4月には石応保育園を入所児童減少に伴い閉園とした。平成23年4月にはへき地保育所の蔦淵保育所を入所人数減少により2年間の休園措置とする。

4 課題

公立保育所については、老朽化に伴い改築の必要がある建物が多いことから、計画立てて順次改築、改修を進めていく必要がある。

また、老朽施設といえども建築当時とは児童の状況や子育て環境も異なることから、改築と併せて統廃合を検討する必要もある。

統廃合等による保育所の再編を検討する際には、民営化も併せて検討する必要がある。現在、利用者の傾向として、延長保育や一時保育等の付加サービスをより多く実施している民間保育所への入所希望が増加し、その結果定員オーバーにより希望どおりの入所が困難な状況になっている。その受け皿的に市内中心部の公立保育所はほぼ定員を満たしているが、周辺部は定員を大きく下回っているケースが多い。公立でも特別保育等サービスを付加することはできるが一般財源での対応となるため、現在、補助事業で実施している民間と比べると経費的な問題がある。現状としては、市内中心部にはさらに多くの民間保育サービスの供給が求められている。

さらに、民営化の検討と併せて、公立保育所の保育士の今後の採用をどうするのかという問題も避けて通れない。運営委託も含めて完全に民営化しない限りは公立が必要となる。既に長年保育士の採用を行っていないので、このままでは将来の保育士人材に不安を残す。

改築・統廃合・民営化を検討するにあたっては、近年の少子化や核家族化及び就労環境の変化等による保育ニーズの多様化、また幼保一体化をはじめとする国の施策の動向にも目を向けながら進める必要がある。また、教育委員会の小中学校校区再編や他の公共施設の有効利用など、他部局とも情報交換するとともに考慮する必要がある。

5 課題解決のための目標

宇和島市全体として施設格差の低減、保育需要やニーズに合った保育所の適正配置を目指す。将来的な保育所数については、幼保一体化の流れもあるものの、現時点では不透明な要素が多いため保育所のみで考察する。公立保育園については、大きく定員割れを起している中、定員の見直しも必要ではあるが、建物自体はキャパシティを有しているものとして、定員の8割（宇和島地区は9割）充当を目指した場合の現園児数を賄う保育所数は、計算上は次のようになる。

宇和島地区	7園(0)	・・・7園×321人÷(375人×0.9) = 6.66
吉田地区	5園(- 2)	・・・7園×219人÷(440人×0.8) = 4.36
三間地区	3園(0)	・・・3園×138人÷(200人×0.8) = 2.59
津島地区	3園(0)	・・・3園×183人÷(285人×0.8) = 2.41
(全体)	17園(- 3)	・・・20園×861人÷(1,300人×0.8) = 16.56)

これに民間（社会福祉法人立）保育所を加え、さらに幼稚園も考慮すると次のようになる。

		保育所		幼稚園	幼保一体化 (こども園)
		H22	統廃合 民営化案		
宇和島	公立	7	7	4	11
	私立	6	6	5	11
	へき地	3	2		2
吉田	公立	7	5		5
	私立			1	1
三間	公立	3	3	1	4
	私立				
津島	公立	3	3	3	6
	私立				
合 計		29	26	14	40

民営化の検討においては、公立と民間の保育におけるメリット・デメリットを慎重に精査した上で、互いが担うべき役割を果たし、互いの長短所を補完し合うことで、結果的に市全体の保育の質を高めていくことを目指して、今後の民設民営や運営委託を含めた民営化の検討を行うものとする。その際には、吉田・三間・津島地区についても検討の対象とする。

幼保一体化についてはその動向を注視するとともに、将来的に対応できるよう幼稚園の設置状況等を勘案しながら当面の統廃合・民営化の検討を進めるものとする。

現在は、へき地保育所については国の次世代育成支援対策交付金の中で措置されているが、入所児童が10人を切った場合には対象とならないことから、継続的に10人程度の入所が見込めない場合には、閉園等の措置を個別に検討することとする。

<宇和島地区>

喫緊の課題として、築43年と老朽化著しい甘崎保育園の改築が必要であるが、平成20年度に結出保育園を閉園とし、また23年度からは蔦淵保育所も休園とするため、遊子・下波及び蔦淵も含めて宇和海地区（離島除く）で一つの保育園として建替えを行う必要がある。ただし、今後も少人数と予想される蔦淵地区においては、家庭的保育事業の実施を予定しており、この事業により保育需要を満たすことができれば、新たな選択肢が増えるこ

とになる。

大浦保育園も建替え予定であるが、現在地は進入路が狭く、駐車場も不足している。また台風や大雨時には付近一帯たびたび浸水し、汚水が調理室に入るなど不衛生である。改築においては移転を前向きに検討する。また、近隣にあって立地条件が比較的悪いみゆき保育園との統合についても検討を行う。

美徳保育園は市内住宅地の中で需要が多く定員以上の入所を行っている。ただし敷地及び建築面積ともに狭いため、保育面積等施設基準により定員を増やすことができない。また屋外遊技場も非常に狭く、駐車場もないため送迎にも支障をきたしている。改築においては移転を検討するとともに、幼稚園との兼ね合いも考慮する。

市内中心部における公立保育所は、高光・みゆき・大浦・美徳の4園であるが、「4課題」でも述べた特別保育等付加サービス需要を考慮すると、改築においては民営化も視野に入れて検討する。

<吉田地区>

吉田地区には7園あり、保育園数は比較的多いが、定員に対する入所児童数の割合は約5割と低く、統廃合による再編を進める必要があると認められる。老朽化が顕著なのは、喜佐方・立目・御殿内であるが、立目は入所児童が少なくなってきており(H22.4時点で14人)、立地面からも他園に通所可能と思われるので閉園を検討する。同じく児童の減少した御殿内についても閉園を検討するとともに、比較的距離が近く老朽化により改築が必要と認められる喜佐方を含め、統合及び改築について検討を行う。

<三間地区>

三間地区は成妙・二名保育園が木造の新築間もない状態である。三間保育園は鉄筋コンクリート造で幾分古くなっているが、三間地区の中心部に位置するので児童数は比較的多く、施設の規模的にも大きい。

幼保一体化となった場合には、三間幼稚園との統合を含めて、将来的に三間地区に3園とする方向で検討することが望ましい。

<津島地区>

岩松保育園は昭和52年、嵐保育園が53年、北灘保育園が54年と続けて建設されており、鉄骨造の耐用年数である34年も近く、あと10年もすれば改築が必要になると思われる。

また、津島地区においては、保育所は3園で妥当な配置とも認められるが、幼稚園も3園あり、合計6園で考えると吉田・三間の整備方針と比較しても多く、将来的に幼保一体化する際には岩松保育園・幼稚園の統合を検討する必要があるだろう。

6 あとがき

人口も児童も多い時代に造られ、また旧市町ごとの状況や施策に合わせて実施されてきた保育所は、合併後の現在において、必ずしも適切に機能しているとは言いがたい状況にある。今後も少子化が進むことを踏まえ、施設の老朽化や入所児童の減少なども考慮し、長期的な展望のもと計画を進める必要がある。

この計画は、現時点での基本的な方向性を示したものであるが、今後、この計画に基づき個々の地区・保育所についての具体的な整備計画を立案していくためにも、毎年度PDCAサイクルによる見直しを行う。

また、現時点ではまだその全容はわからないものの、幼保一体化を軸とする『子ども・子育て新システム』をはじめとする国の施策動向も注視するとともに、保育所だけでなく幼稚園も含めて将来的な保育施設等の整備を検討する必要がある。

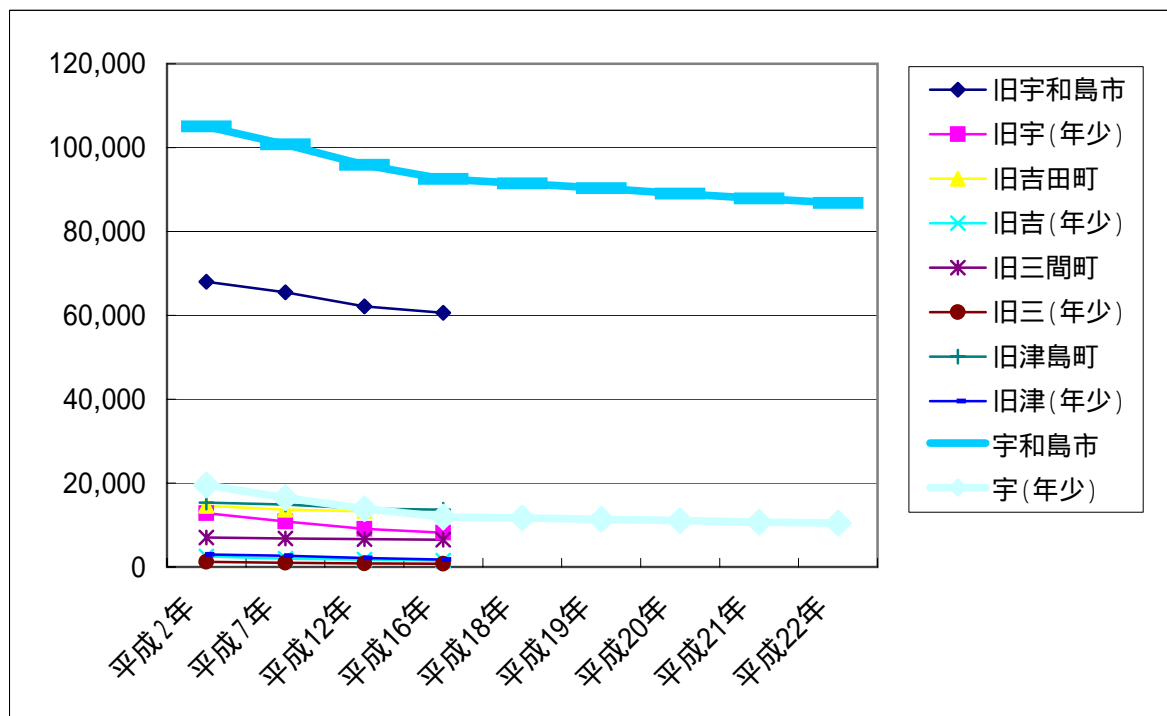
さらに、統廃合等によって保育施設等がなくなった地域については、必要に応じて家庭的保育事業により保育を行うなど、適切な保護施策を講じることも検討する。

保育所は地域とも密接に関わっており、改築や統廃合または民営化等を進めるにあたっては、保護者はもちろん地域の理解や協力を得る必要がある。今後、この計画を公表するとともに、市民に対する説明責任を果たしながら、この計画に基づき保育施設等の整備を効果的かつ効率的に実施しようとするものである。

別表1 人口動態

	平成2年	平成7年	平成12年	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
旧宇和島市	68,034	65,470	62,126	60,589					
旧宇(年少)	12,804	10,850	9,112	8,161					
旧吉田町	14,596	13,633	13,270	12,643					
旧吉(年少)	2,509	1,996	1,727	1,522					
旧三間町	7,036	6,812	6,651	6,490					
旧三(年少)	1,227	1,002	864	726					
旧津島町	15,364	14,861	13,863	13,644					
旧津(年少)	2,971	2,647	2,164	1,777					
宇和島市	105,030	100,776	95,910	92,485	91,446	90,289	88,991	87,848	86,806
宇(年少)	19,511	16,495	13,867	11,875	11,690	11,409	11,067	10,703	10,441
%	18.6%	16.4%	14.5%	12.8%	12.8%	12.6%	12.4%	12.2%	12.0%

(年少)は0歳から14歳、平成18年合併後は4月1日現在の数値



平成22年度

	地区別人口	未就学人口	未就学 / 地区別	保育所数	定員	入所数	入所数 / 未就学人口	入所数 / 定員
宇和島	人	人	%	箇所	人	人	%	%
宇和島	56,508	2,506	4.4%	16	1,345	1,243	49.6%	92.4%
吉田	11,539	381	3.3%	7	440	219	57.5%	49.8%
三間	6,440	255	4.0%	3	200	138	54.1%	69.0%
津島	12,319	427	3.5%	3	285	183	42.9%	64.2%
計	86,806	3,569	4.1%	29	2,270	1,783	50.0%	

公立20園、私立6園、へき地保育所3園

入所 = 地区別ではない

別表2

保育所入所人数(保育園ごと)

各年4月1日(広域入所含む)

	定員	保育園	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
1	60	高光	59	63	63	51	50	42	41	41
2	60	美德	59	58	60	57	58	54	59	62
	80	山田	80	81	82	83				
3	70	大浦	48	53	48	53	47	51	51	63
4	60	みゆき	59	67	62	69	66	69	62	62
	90	和霊	87	95	90	87				
	45	結出	26	18	8	9	7			
5	60	甘崎	39	41	44	47	57	57	58	51
6	20	戸島	9	10	13	11	14	16	16	19
	30	石応	20	19	19	15	13	9	6	
7	45	小池	38	37	32	30	28	28	17	23
8	90	吉田愛児	63	59	61	65	64	54	53	45
9	60	御殿内	46	44	53	50	40	32	25	15
10	60	奥南	32	31	25	21	22	25	32	39
11	60	喜佐方	58	35	45	38	43	38	42	35
12	60	たちばな	41	39	30	27	33	33	37	40
13	90	玉津	63	58	57	51	44	41	41	31
14	20	立目	14	15	13	11	10	12	12	14
15	110	三間	96	83	77	80	86	78	76	70
16	45	成妙	45	44	45	34	41	43	49	39
17	45	二名	34	42	45	43	39	43	39	29
18	120	岩松	128	128	116	122	124	123	123	106
19	90	嵐	75	57	57	50	58	50	50	50
20	75	北灘	46	39	31	28	32	31	24	27
	30	御槇	7	8	8	4				
21	150	宇済美	187	172	172	164	165	165	169	171
22	120	立正	115	138	138	137	134	135	138	138
23	120	尾串	172	138	137	137	138	136	136	138
24	200	丸穂	138	200	206	193	180	175	171	165
25	110	石丸	138	125	126	123	123	119	117	126
26	170	元気の泉					148	146	150	157
27	50	三浦	16	11	13	11	10	13	14	15
28	20	蔣淵	22	20	15	11	7	5	3	4
29	30	日振島	8	7	6	6	7	9	10	8
			2,068	2,035	1,997	1,918	1,888	1,832	1,821	1,783

別表3

